

平成 2 9 年度 事業報告書

目 次

第1 総括	1
-------	---

第2 平成29年度の概況	1
--------------	---

第3 事業別の実施状況

■法人運営部門	2
■地域福祉活動推進部門	6
■福祉サービス利用支援部門	14
■その他の事業	16
■介護保険事業所における事業	16
■南6地域包括支援センターにおける事業	17
■養護老人ホーム愉和荘における事業	18

平成29年度熊本市社会福祉協議会事業報告

第1 総括

現在の熊本市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）を取り巻く環境は、少子高齢・人口減少社会の到来や経済的貧困、さらには社会的孤立等、多様な生活・福祉課題が顕在化するとともに、平成28年熊本地震による被災地域の再生と被災者の生活再建等の早期実現が求められる等、これまで以上に厳しい状況にあります。

このような状況にあつて、まず、法人運営については、社会福祉法人のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等一連の社会福祉法人制度改革に対応するとともに、経営改善計画を策定し、健全な法人運営の維持に向けて取組んでまいりました。

次に、地域福祉活動の推進については、第3次地域福祉活動計画に基づく「誰もが健やかで安心して暮らせる地域づくり」を基本理念に、住民相互の連携強化、地域福祉活動を担う人材育成、住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくりの3つの柱を中心に、校区社協・民児協をはじめ行政や福祉関係団体と連携し、積極的な地域福祉活動を展開するとともに、平成28年熊本地震による被災地域の再生と被災者の生活再建等の早期実現に向けて、応急仮設住宅に入居されておられる方への生活相談や見守り支援等の業務を受託し、多様化するニーズに対応してまいりました。また、福祉人材の育成についてもボランティアコーディネーターの養成や各種イベントを開催する等積極的に取り組んでまいりました。

さらに、日常生活自立支援事業や成年後見事業、生活福祉資金の貸付等福祉サービス利用支援部門については、行政や医療・法律・福祉等各関係機関との緊密な連携のもと、適正かつ円滑に事業を執行してまいりました。

最後に、介護保険事業所及び養護老人ホーム愉和荘における事業については、単体事業として採算の確保が可能となるよう、行政等関係機関への情報発信や情報交換することで利用促進に努めてまいりました。

第2 平成29年度の概況

1 決算状況

年々厳しさを増す財政状況にあつて、経営の安定化、財政基盤の強化を目指し、平成29年12月に経営改善計画を策定しました。

この経営改善計画実施1年目にあたる、平成29度の決算状況については、経費節減、正規職員給与の2%～5%削減等の経営努力により、総計では、400万円余の黒字となりました。特に、介護保険事業については、認定調査委託事業の受託件数増加等により1,000万円余の黒字となりました。

しかしながら、地域福祉活動推進にあたり貴重な財源となる会員（会費）、寄付金収入については、本会の制度やその用途が十分に理解されていない等の背景から年々減少しております。

また、養護老人ホーム愉和荘についても、利用促進に向けて行政等関係機関に働きかけたものの、採算ベースである45人の入所者を満たすことができず400万円余の赤字となりました。

2 新たな事業の創出

居住問題を抱える独居高齢者や障がい者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者に対して本会が賃貸住宅契約時における保証代行や入居時から退去時までの包括的かつ継続的な相談支援を行うことにより、居住福祉の向上を図る「住宅確保要配慮者支援モデル事業」を平成29年9月から実施し、600件を超える相談を受け付け、うち9件と契約締結に至りました。

第3 事業別の実施状況

法人運営部門

※事業実績参考資料1 ページ参照

I 幅広い協議体としての責任ある運営

1 信頼性の高い事業運営

(1) 理事会

ア 第1回理事会 平成29年5月26日（金） 出席 9名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度事業報告について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度決算報告について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会公印規程の一部改正について
- (オ) 平成29年度第1回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の開催について

イ 第2回理事会 平成29年6月15日（木） 出席 9名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会会長の選定について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会副会長の選定について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会常務理事の選定について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会名誉会長について
- (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選出等に関する規程の制定について
- (カ) 住宅確保要配慮者支援モデル事業（仮称）について

ウ 第3回理事会 平成29年9月15日（金） 出席 9名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度会計収入支出補正予算について
- (エ) 平成29年度第2回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の開催について

エ 第4回理事会 平成29年10月20日（金） 出席 8名

- (ア) 熊本市地域包括支援センター公募について
- (イ) 主要取引銀行（メインバンク）の移行について

オ 第5回理事会 平成29年11月10日（金） 出席 8名

- (ア) 熊本市地域包括支援センター公募について

カ 第6回理事会 平成30年1月18日（木） 出席 7名

- (ア) 熊本市社会福祉協議会経営改善計画（案）について
- (イ) 平成30年度生活困窮（自立・家計）委託事業に係る入札応募について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会の熊本市退職者職員給与規程の一部改正について
- (オ) 平成29年度第3回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について

キ 第7回理事会 平成30年3月22日（木） 出席 8名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度会計収入支出補正予算について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会の熊本市退職者職員給与規程の一部改正について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について

- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程施行細則の制定について
- (オ) 住宅確保要配慮者支援事業について
- (カ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度事業計画について
- (キ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度会計収入支出予算について
- (ク) 平成29年度第4回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について

(2) 評議員会

ア 第1回評議員会 平成29年6月15日(木) 出席 11名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度事業報告について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度決算報告について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の一部変更について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会理事及び監事選出等に関する規程の制定について
- (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等に関する規程の制定について
- (カ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会理事及び監事の選任について

イ 第2回評議員会 平成29年9月22日(金) 出席 9名

- (ア) 住宅確保要配慮者支援モデル事業(仮称)について
- (イ) 生活支援サービス事業について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度会計収入支出補正予算について

ウ 第3回評議員会 平成30年1月26日(金) 出席 11名

- (ア) 熊本市社会福祉協議会経営改善計画(案)について
- (イ) 平成30年度生活困窮(自立・家計)委託事業に係る入札応募について

エ 第4回評議員会 平成30年3月29日(木) 出席 10名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度会計収入支出補正予算について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度事業計画について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度会計収入支出予算について

(3) 監査及び指導監査

ア 監事監査 平成29年5月16日(火)

- ・平成28年度事業報告及び会計収入支出決算について

イ 社会福祉施設指導監査 平成29年12月21日(木)

- ・養護老人ホーム指導監査

ウ 社会福祉法人指導監査 平成29年12月22日(金)

(4) 委員会

ア いきいき市民福祉基金運営委員会	2回
イ ボランティアセンター運営委員会	2回
ウ 生活福祉資金貸付調査委員会	6回
エ 福祉金庫審査委員会	1回
オ 日常生活自立支援事業契約締結審査会	9回
カ 法人後見事業運営委員会	4回
キ 受任調整会議	6回
ク 住宅確保要配慮者支援事業支援調整会議	8回

2 広報

本会が推進する地域福祉活動及びボランティア関連等の情報をホームページに掲載し、社協事業の情報発信を行いました。

3 各種会議等への参加

機会あるごとに、様々な会議に出席し、情報の共有化を進めました。

<参加状況>

- (1) 平成29年度第1回九社連地域福祉委員会
(4月13日 福岡市 1名)
- (2) 平成29年度九州各県・指定都市社会福祉協議会業務部課長会議
(4月14日 福岡市 1名)
- (3) 平成29年度都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議
(4月25・26日 東京都 1名)
- (4) 第60回大都市社会福祉施設協議会
(7月20・21日 横浜市 1名)
- (5) 平成29年度都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー
(7月13・14日 神奈川県 1名)
- (6) 平成29年度指定都市社協・民児連連絡会議
(8月24・25日 新潟市 1名)
- (7) 平成29年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議（前期）
(8月31日 宮崎県 1名)
- (8) 平成29年度都道府県・指定都市社会福祉協議会総務担当部・課長会議
(9月7・8日 東京都 1名)
- (9) 平成29年度九州各県・指定都市社会福祉協議会総務部課長・職員研究会議
(9月29日 沖縄県 2名)
- (10) 第47回九州都市社会福祉協議会連絡会議
(10月18・19日 鹿児島県 1名)
- (11) 大都市の福祉問題への取組を促進する社協セミナー
(11月8・9日 静岡市 1名)
- (12) 熊本県内14市社会福祉協議会事務局連絡会議
(12月14・15日 熊本市 2名)
- (13) 平成29年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議（後期）
(1月31日 熊本市 2名)
- (14) 平成29年度九州社会福祉協議会連合会理事会
(1月31日 熊本市 2名)
- (15) 第19回全国社協職員のつどい
(2月3・4日 奈良県 1名)

4 職員の人材育成

- (1) 職場内外の課題別専門研修への参加
- (2) 階層別職員研修への参加

<参加状況>

期 日	研 修 名	参加者
5月23日	市町村社会福祉協議会事務局長研修会	1名
7月3日	市町村社協トップセミナー	3名
8月30日	公正採用選考人権・同和問題啓発推進員研修会	1名
9月26日	第1回社会福祉法人労務研修会	1名
10月27日	社会福祉法人会計実務研修会（会計基礎）	1名
11月8日	社会福祉法人会計実務研修会（会計実務）	1名
11月17日	市町村社協会計担当者等研修会	2名
12月11・12日	災害ボランティアセンター運営者研修	3名
1月31日	市町村社協監事等研修会	1名
2月6日	地域福祉推進フォーラム	7名
2月22日	福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会	1名
3月1日	社会福祉法人会計実務研修会（決算）	2名
3月13日	熊本県社会福祉法人経営者セミナー	2名
3月14日	第2回社会福祉法人労務研修会	1名

5 地域福祉財源の増強

- (1) 共同募金運動への協力
- (2) いきいき市民福祉基金助成事業

<事業内容>

熊本市と熊本市社協が共同出資で創設した基金の運用益を、ボランティア活動等を行う団体等に対し助成しました。

〔受取利息配当金収入に対する助成金支出の状況〕

受取利息配当金収入	4, 402千円
公募による助成金支出	44千円
社協自主事業への助成金支出	4, 151千円

6 財務の強化

- (1) 寄付金及び会員の募集

<事業内容>

寄付金収入のうち、多くの金額を占める香典返し寄付金は、市民の皆さまの善意により寄付をいただきました。また、会費収入におきましては、厳しい社会情勢の中において、地域福祉事業の充実を図る為、正会員会費額の見直しを行いました。

〔寄付金収入と会費収入〕

寄付金収入	7, 454千円
会費収入	2, 461千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

<事業内容>

熊本市と市社協が共同出資で創設し、低金利の中で高い収益が期待できる国債等により安全且つ確実な運用を図りました。

地域福祉活動推進部門

※事業実績参考資料1～2ページ参照

I 第3次地域福祉活動計画の評価検証

1 計画策定の概要

地域における様々な問題や課題解決を図るため、住民や関係団体・機関等と連携・協力しながら、ともに地域での福祉活動をすすめていくことを目的に、第3次地域福祉活動計画（平成27年度～31年度）を策定しています。

策定より3年が経過し、中間年度となる27年度から29年度の評価検証を行うとともに、事業の成果と課題の抽出を行いました。

2 施策の体系

基本理念	市民主体 個人の尊厳・人権の尊重 住民相互の支えあい 市民・事業者・行政の協力と連携
基本目標	誰もが健やかで安心して暮らせる地域づくり
活動目標1	住民主体による地域福祉活動の推進
活動目標2	地域みんな（日常生活圏域）で支えあう環境づくりの推進
活動目標3	みんなの暮らしを支える仕組みづくりの推進

II 住民相互の連携強化

1 地域福祉のコーディネート

(1) 校区社会福祉協議会の育成と支援

本会では、95小学校区に設立された校区社会福祉協議会を24か所のブロックに分け、各区事務所（5区）の職員が最新の福祉情報の提供や研修を行い、地域に根ざした様々な地域福祉活動が積極的に推進できるよう支援を行いました。

(2) 熊本市民生委員児童委員協議会との連携強化

熊本市民生委員児童委員協議会の事務局を担い、民生委員・児童委員活動や互助会活動の支援を行い、相互の更なる連携強化を図りました。

(3) ふれあい・いきいきサロンの推進（熊本市受託事業）

<事業内容>

ひとり暮らしの高齢者等と、地域住民（ボランティア等）が、自宅から歩いていける場所に気軽に集い、みんなで話し合いながら活動内容を決め、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げたり、地域の健康づくり（介護予防）の拠点として機能する活動がふれあい・いきいきサロン活動です。

このサロン活動では、校区社会福祉協議会を中心に地域ボランティアと民生委員・児童委員、地域の福祉・医療機関といった関係者が協力し合い、平成29年度は、94校区515か所で定期的に開催されました。本会では、サロン活動を立ち上げる各校区社会福祉協議会に対し、運営の方法や関係機関との調整、ボランティアの確保並びに活動プログラム作成への助言等の支援を行いました。

また、平成29年度は熊本市内全体で1回、各区ごとに1回の「ふれあい・いきいきサロン研修会」を開催しました。

〔ふれあい・いきいきサロン研修会実施状況〕

中央区 平成30年1月25日（木） 62名参加
東区 平成30年1月18日（木） 65名参加
西区 平成30年2月8日（木） 116名参加
南区 平成30年2月28日（水） 77名参加
北区 平成29年10月～30年1月 計4回2会場 延べ137名参加
熊本市全体 平成30年3月23日（金） 246名参加

(4) 基幹型元気はつらつサロンの運営（ふれあい・いきいきサロンの一環）

＜事業内容＞

介護リスクの高い高齢者や閉じこもりがちな高齢者を対象に、認知症予防や運動器機能向上、メンタル面の向上を図ることを目的に、熊本市老人福祉施設協議会所属の施設（特別養護老人ホーム11施設）に協力をいただき、月1回のペースで基幹型元気はつらつサロンを実施しました。

(5) 住民主体の生活支援サービス（訪問型サービスB）実施に向けたモデル事業
(熊本市受託事業)

＜事業内容＞

地域住民（元気高齢者）の力を活かし、生活支援の担い手としての社会参加を促進し、住民主体の生活支援サービス（訪問型サービスB）創出の市全域での実施に向け、モデル的に展開し課題の整理に取り組みました。

協力会員養成人数 36名
依頼(利用)会員人数 20名

(6) 災害時要援護者支援事業（熊本市受託事業）

＜事業内容＞

災害時に自力で避難が困難な方や情報が伝わりにくい方々を地域で支える避難支援プランを作成し、日頃の見守り活動と連動した支援体制の構築を図っています。熊本地震後は、災害時要援護者システムの復旧に努めています。

ア 災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定

災害が発生した際に、体育館等の一般の避難場所で避難生活が困難な方々を支援するため、高齢者や障がい者施設等の関係機関と災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定を締結しています。

協定の効率的な運用に向けて、熊本市と「福祉避難所等の設置運営マニュアル」の改訂に取り組みました。

イ 福祉避難所連携訓練

開催日：平成29年4月16日（日）

熊本市が実施する災害医療訓練とあわせ、協定に基づいた、福祉避難所の開設に係る連携訓練を12施設の協力のもと実施しました。

＜災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定締結機関＞

- (ア) 熊本市老人福祉施設協議会
- (イ) 熊本県特定施設入居者生活介護事業者連絡協議会
- (ウ) 熊本県老人保健施設協会
- (エ) 熊本県コロニー協会
- (オ) 熊本県身体障害児者施設協議会
- (カ) 公益社団法人熊本県精神科協会
- (キ) 熊本県知的障がい者施設協会

(7) ジュニアヘルパー養成事業（熊本市受託事業）

＜事業内容＞

熊本市内の中学生をジュニアヘルパーとして養成し、登下校や休日等を利用して、地域の一人暮らし等の高齢者宅を訪問し、声かけやお話を行うことにより、見守り活動と世代間交流を行いました。

また、中学生ジュニアヘルパーを経験した卒業生が中心となり、高校生ボランティアサークルK F Fを設立し、広報誌の発行や中学生へのアドバイスを行っています。

〔ジュニアヘルパー実施状況〕

中学校数 34校
登録者数 350名

〔高校生ボランティアサークルK F F登録状況〕

高校数 18校
登録者数 35名

(8) ふれあいランチ給食サービス事業

＜事業内容＞

地域内の見守り活動の一つとして、在宅の高齢者等に対し、給食サービスを提供することで、利用者とボランティアとのふれあいや交流を促進し、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりへの支援に繋がっています。

〔ふれあいランチ給食サービス実施状況〕

校区数 34校区
延べ配食数 20,380食

(9) 区事務所だよりの発行

地域福祉活動の周知を行うことにより、市民一人ひとりが福祉に対する関心を高め、地域活動への参加意欲を促すために各区事務所による「区事務所だより」を発行しました。

(10) 災害対応型自動販売機の設置

＜事業内容＞

個人や企業等の土地・空きスペース等に災害対応型自動販売機を設置させていただき、売り上げの一部を地域福祉活動の支援に活用することにより、地域貢献活動を推進しています。

・設置個所数 29カ所

Ⅲ 地域福祉活動を担う人材育成（ボランティアセンター事業）

※事業実績参考資料3ページ参照

＜重点実施事業＞

- ・ 地域で支え合い活動や人間関係が希薄化しており、ボランティアセンターとして各関係機関・地域と共同し、ボランティアの振興を図り、福祉人材の育成に努めました。

1 地域におけるボランティア活動の推進

(1) ボランティア登録者数

＜事業内容＞

個人登録者及びボランティア団体、企業・学校等に対し、支援を行うため登録状況の把握に努めました。

〔ボランティア登録数〕

個人登録 4 1 6 名
グループ登録 2 3, 7 2 1 名（1 5 9 団体）

(2) ボランティアコーディネートの充実

＜事業内容＞

様々なボランティアニーズに対応するため、ボランティアコーディネーターの養成研修の強化を図り、紹介したボランティアをスムーズに受け入れる事が出来る専門的なボランティアコーディネーターの育成と協力体制の構築に努めました。

〔ボランティア相談件数〕

来所相談 1 8 0 件
電話相談 7 9 2 件

〔ボランティアコーディネート件数〕

依頼数 6 3 件
派遣数 5 0 件

(3) 地域のニーズに添ったボランティア講座

＜事業内容＞

学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、職員・ボランティアアドバイザーが講師となり、ボランティアに関する講演や体験学習を行い、ボランティア活動の意識向上とボランティア育成及び活動推進を目的に実施しました。（内容：車いす、アイマスク、高齢者疑似体験学習、視覚障がい者について講和等）

〔職員派遣回数〕

小学校 7 回 中学校 3 回 その他 5 回

(4) ワークキャンプ事業

＜事業内容＞

次代を担う高校生を対象に、福祉施設等での体験学習、施設利用者とのふれあいを通じて、福祉への関心を深めるとともに、ボランティアに対する意識の高揚を図ることを目的に実施しました。

〔高校生ワークキャンプ参加者数〕

通所型 1 0 施設 2 4 名
宿泊型 5 施設 8 名

【参加高校内訳】熊村信愛女学院高校1、九州学院高校2、熊本農業高校4、開新高校2、湧心館高校2、熊本マリ
スト学園高校6、熊本西高校2、学園大付属高校3、尚絅学園高校1 0

(5) ボランティア情報誌「ニーズ通信」の発行

<事業内容>

ボランティア活動に対する理解を深めてもらうため、ボランティアセンター登録者及び関係機関に配布し、ボランティアの情報提供に努めました。

- ・発行回数 隔月1回(年6回)、A4版
- ・発行部数 1回につき1,248部

(6) 第38回くまもと市民ボランティア週間事業への協力

<事業内容>

熊本市内のボランティア活動者が一堂に集い、市民に対し、市民活動・ボランティア活動の啓発を周知するために様々な催事を行いました。

- ・メインテーマ 「ボランティアの町・うるおいの町」
- ・サブテーマ 「復興備災」

ア ボランティアステージ・広場

日 時 11月 4日 10時～15時

会 場 サンロード新市街一帯

イ ボランティア週間講演会

日 時 11月11日 13時30分～15時30分

会 場 桜ノ馬場 城彩苑 多目的交流室

ウ ボランティア元気パーティー

日 時 11月11日 17時

会 場 レストバースターライト 参加者30名

2 地域ボランティアの育成

(1) ボランティア連絡協議会への支援事業

熊本市内のボランティア団体及び個人ボランティアが自主的・主体的な取り組みにより研修会・広報活動等が行われ、ボランティアの資質の向上とボランティア活動への参加促進のために必要な基盤作りへの支援を行いました。

また、第10回火の国ボランティアフェスティバル天草への参加支援及び役員会、代表者会の支援を行いました。

ア 役員会 5回開催

イ 代表者会 3回開催

ウ 広報委員会 5回開催

エ ボランティア連絡協議会広報誌「愛声優声」の発行

オ 第38回くまもと市民ボランティア週間への協力

(2) ボランティアアドバイザー連絡協議会

ボランティアアドバイザー養成研修受講者に対し、それぞれの技能を活かし、ボランティアアドバイザーとして、ボランティア活動を初めて希望する人たちへ助言と情報提供に努めました。さらに、くまもと県民交流館パレアルームにおいてボランティア登録・相談コーナーを設置し、ボランティア活動に対する悩みや相談に対する支援を行いました。

ア ボランティア登録・相談コーナーの実施

日 時 毎週木曜日13時30分～15時

会 場 くまもと県民交流館パレアルーム 相談員13名

イ 福祉教育への取り組み

学校、NPO法人、企業等からの依頼に応じて、ボランティアに関する講演や体験学習の講師としてボランティアアドバイザーを派遣しました。

ウ ボランティア活動への取り組み

第38回くまもと市民ボランティア週間への協力

(3) ボランティアアドバイザー相談員スキルアップ研修会

日 時 6月8日(木)

会 場 益城町仮設住宅 参加者13人

(4) ボランティア登録・相談コーナーの開設

<事業内容>

ボランティア活動に対する市民の理解と関心が高まる中、ボランティア活動に参加したいと思っている人々や、既にボランティア活動をしている人に対して、日常的な相談や助言を行い、ボランティアセンターとのパイプ役となるボランティア・アドバイザーが相談員として活動しました。

日 時 毎週木曜日13時30分～15時

会 場 くまもと県民交流館パレア

(相談員13名 相談件数 0件)

(5) ボランティアコーディネーター養成研修

<事業内容>

ボランティア活動に対する市民の理解と関心が高まる中、ボランティア活動を希望する人とボランティアを求める人が増加しています。このような中、各関係機関(福祉施設・病院等)においてボランティア担当者が配置されているが、概ね3年未満の新任ボランティアコーディネーターを対象にボランティアを受け入れる意義や役割についての必要な知識技術を学び、仲介型の専門機関であるボランティアセンターと受入施設が連携したボランティアサイクルの確立を目的とした研修会を開催しました。

日 時 7月9日(日)

会 場 ウエルネスクエアー和楽

内 容 「マネジメントの基礎知識～ボランティア受け入れのポイントをつかむ」

参加者 35名

(6) 第10回火の国ボランティアフェスティバル天草への参加

第14回ボランティアフェスティバル火の国くまもと開催を契機に、県内のボランティア活動のより一層の交流と親睦を図るために開催されています。

開催地 天草市(メイン会場:天草市民センター)

参加者 本会職員5名、ボランティア連絡協議会10名

(7) 災害ボランティア事業

ア 九州学生災害ボランティアフォーラムinくまもと

熊本市では政令都市以降、平成24年「九州北部豪雨災害」と「平成28年熊本地震」の二度にわたる大きな災害を経験した。特に熊本地震では、災害ボランティアセンターの設置・運営において、社協と学生主体による新たな運営手法を構築した。この手法は「熊本方式」と呼ばれ、現在、全国的に災害ボランティアのモデルとして取り上げられている。

今回の研修は、二度の災害を教訓に災害ボランティアセンターにおける学生が行う支援方法について学ぶとともに、学生が果たした役割について検証するため、「九州学生災害ボランティアフォーラムinくまもと」～九州はひとつ、学生が考える災害ボランティアの明日～をテーマに、基調講演、シンポジウム、ワールドカフェの3部構成で開催しました。

開催日時 11月26日(日)13時～17時

開催会場 公立大学法人 熊本県立大学 中ホール・食堂

基調講演 講 師 澤田 道夫 氏(熊本県立大学 准教授)

演 題 「熊本地震から学ぶ学生主体による災害ボランティア方式」

参加者数 167名

イ 第4回くまもと災害ボランティアリーダー研修会

平成28年に発生した熊本地震は、本市に甚大な被害をもたらしました。本会では、発災後、災害ボランティアセンターを設置し、全国からボランティアを受け入れ支援活動を展開してきました。その一方で、身近な住民同士の助け合いの動きが各地で見られ、これらの活動が復旧・復興の一翼を担っています。

この熊本地震を通し、改めて災害ボランティア活動並びに地域の防災力の重要性が評価されたとともに、日頃から地域住民による一層の災害への備え、地域防災力の向上が求められています。

平成29年度は、北区の地域住民と学生との意見交換を通じ、日頃からの災害への備え、地域防災力を高めることを目的にクロスロードゲームを通じて研修会を開催しました。

開催日時 平成30年2月26日(月) 13時～16時

開催会場 熊本保健科学大学1号館キャンパステラス

参加者数 55名

ウ 九州北部豪雨における支援活動

平成29年7月に発生した九州北部豪雨災害により設置された東峰村災害ボランティアセンターへ職員派遣を行いました。またボランティアバスの運行や後方支援活動として災害救援街頭募金を実施しました。

〈職員派遣〉

活動日 7月17日(月)～9月2日(土)

活動先 東峰村災害ボランティアセンター

〈ボランティアバス運行〉

運行日 8月23日(水) 参加者35名

8月26日(土) 参加者36名

〈九州北部豪雨災害募金活動〉

日 時 7月15日(土)～17日(月)

募金額 710,798円

参加団体 19団体 194名

寄付先 朝倉市・東峰村・添田町・日田市社会福祉協議会

エ 第20回 山鹿市防災のつどいへの参加

日 時 平成30年1月17日(水) 職員3名参加

開催趣旨 阪神・淡路および東日本大震災また九州北部豪雨災害そして、この度の熊本地震などの際には、災害ボランティアによる懸命な被災者支援が行われた。このようにいつ発生するか分からない災害に備え、「防災のつどい」を開催し、住民に対する啓発及び山鹿あいの会会員の防災技術向上努めることを目的に開催。

内 容 炊き出し訓練、防災関係等の展示。

(8) 傾聴ボランティア養成講座

＜事業内容＞

ライフスタイルの多様化、核家族化・単身世帯の進展などにより、人と人のつながりが希薄にな

っている現代、地域社会において孤立しがちな人たちの話の聴き役となる「傾聴ボランティア」への関心と必要性が高まっています。

このような中、本会では、相手を尊重し、様々な思いに耳を傾けることで、相手の心の負担が少しでも軽くなる傾聴ボランティアの育成を目的に「傾聴ボランティア養成講座」を開催し、講座を受講された方々が、福祉施設でボランティアとして活動されています。

ア 養成講座（全5回開催）

日 時 9月6日（水）～10月4日（水）の水曜日開催（全5回）

会 場 熊本市総合体育館・熊本市青年会館

参加者数 25名

イ スキルアップ研修会

日 時 平成30年2月7日（水）

会 場 くまもと県民交流館パレア会議室8階

参加者数 32名

(9) 熊本市介護保険サポーター・ポイント制度事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

高齢者による介護保険施設等での支援活動に評価ポイントを付与することにより、支援活動を促進し社会参加や地域貢献を通じて支援者（サポーター）自身の介護予防の推進といきいきとした地域づくりを図ることを目的に事業を実施しました。

ア 対象者

- ・熊本市の介護保険第1号被保険者（65歳以上）の方
- ・介護保険サービスを利用していない方（要支援・要介護認定を受けていない方）

イ 受入施設担当職員研修会

日 時 9月12日（火）18時～20時

会 場 ウェルパルクまもと 参加者47名

ウ 広報活動

- ・ボランティア情報紙「ニュース通言」（市社協ボランティアセンター）に掲載
- ・熊本市社会福祉協議会ホームページ等に掲載
- ・社協区事務所及び市総合出張所等にパンフレットを設置

IV 住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくり

1 地域資源の活用・連携

(1) 熊本市老人福祉施設協議会とのワークショップ

熊本市老人福祉施設協議会との連携強化と地域における福祉活動・ボランティア活動を推進するための基盤づくり、また本会と熊本市老人福祉施設協議会相互の機能と役割を活かした福祉活動及びボランティア活動の実践に向けた協議に取り組みました。

日時：平成30年1月22日（月）

会場：ウェルパルクまもと 1階大会議室

内容：①基幹型サロンについて ②次年度の協働の取り組みについて

(2) 地域福祉部会の運営

95の校区社協で組織する地域福祉部会活動の支援を行いました。

ア 代表者会 4月26日、5月8日、6月13日、9月12日、
1月15日

イ 幹事会 5月19日、2月16日

ウ 総 会 5月25日
エ 校区社協役員研修会 8月30日
オ 視察研修会 12月12日

(3) 障がい部会の運営

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がいのある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。

ア 役員会 6月23日
イ 全体会 8月24日
ウ 視察研修 12月 6日

(4) 障がい者成人式

障がいのある方の成人をお祝いすることを目的とし、障がい者成人式を開催しました。

(1月8日 ウェルパルクまもと 参加者48名)

福祉サービス利用支援部門

※事業実績参考資料4ページ参照

I 利用者の権利を守る公共性・中立性の高い専門相談機能の充実

1 日常生活自立支援事業

<事業内容>

熊本市内で在宅生活を送られる判断能力が十分でない認知症の方、知的障がい者、精神障がい者等に対して、契約に基づき「福祉サービス利用援助」「日常的金銭管理サービス」「書類等の預かりサービス」等の支援を行っております。

利用者が在宅で安心して暮らせるよう、支援内容の充実及び関係機関との連携を図りながら支援を行いました。

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催

ア 開催回数 9回
イ 新規契約件数 20件
ウ 解約・終了報告件数 27件

(2) 日常生活自立支援事業会議、研修への参加

ア	日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修Ⅰ
	(7月18・19日 東京都 1名)
イ	第13回権利擁護・虐待防止セミナー
	(2月13日 東京都 1名)
ウ	平成29年度市町村社協地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議
	(3月9日 熊本市 2名)

(3) 地域生活支援員研修会の実施および参加

ア	地域生活支援員現任者研修の実施
	(12月15日 熊本市 25名)
	(3月12日 熊本市 30名)
イ	熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会への参加
	(7月14日 熊本市 3名)

2 成年後見制度法人後見事業実施について

認知症や知的障がい、精神障がいによって物事を判断する能力が十分でない方に対し、法人が後見人等として被後見人等の権利を守る援助者となり、判断能力を補い、安心して日常生活が送れるよう支援する事業を行いました。

〔受任件数〕

後見 20件・保佐 8件 合計 28件

- (1) 法人後見事業運営委員会の開催 4回
- (2) 法人後見受任調整会議の開催 6回
- (3) 成年後見事業に関する会議、研修への参加

ア	平成29年度成年後見制度利用促進研修
	(7月10日 熊本市 2名)
イ	家事関係機関との連絡協議会
	(10月25日 熊本市 1名)
ウ	平成29年度成年後見制度利用促進研修会
	(11月10日 熊本市 3名)
エ	平成29年度成年後見制度事例検討会
	(12月12日 山鹿市 1名)

3 市民後見人フォローアップ講座（熊本市受託事業）

成年後見制度の担い手として、地域住民の視点で支援できるように成年後見制度について学習する機会を提供している。

さらに、受講修了した者については「日常生活自立支援事業」の地域生活支援員として対人援助活動を行ってもらっている。

成年後見事業の協力員として活動できるよう講座終了後も成年後見制度の学習の機会を設けている。

〔開催内容〕

時期 1月～2月

研修時間 21時間（全4日間）

参加者数 平均16名

4 総合相談・貸付事業の効果的な運営（※事業実績参考資料5～6ページ参照）

(1) 生活福祉資金貸付

＜事業内容＞

低所得世帯、障がいを持つ人や介護を要する高齢者が同居している世帯に対して、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長並びに社会参加の促進を図るため、民生委員・児童委員と連携を図りながら事業の推進に努めました。また、制度の周知を図るため、民生委員・児童委員を対象に研修会を実施しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数 55件

貸付金額 38,916千円

(2) 福祉金庫貸付

＜事業内容＞

生活保護世帯や生活困窮世帯に対し、自立に向けた手段の一つとして、一時的な小口貸付を行いました。

また、滞納者に対しては、償還督促を行うことで返済を促すとともに、不納欠損処分を審議する福祉金庫貸付審査会を開催し、債権整理を行いました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数 65件

貸付金額 4,634千円

(3) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業

<事業内容>

制度の狭間におちいった生活困窮者の自立と尊厳を確保する支援を行いました。

自力では解決できない複雑に絡み合った課題を、一人ひとりに寄り添いながら解決にむけた支援を行ない、また各種関係機関との連携を図りながら自立に向けた総合相談支援を実践して参りました。

〔(自立) 新規相談者数及び相談件数〕〔(家計) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者 441名 相談者 324名

相談件数 3,011件 相談件数 1,818件

(4) 地域心配ごと相談所

<事業内容>

地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるように、「心配ごと相談所」を住民により身近な地域サテライト型相談所として位置づけ、その機能の充実と拡充を図りました。

その他の事業

1 日本赤十字社熊本県支部熊本市地区本部事業への協力

2 車いす貸出事業 (※事業実績参考資料7ページ参照)

在宅において車いすが必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行困難な方及び学校等で行う車いす体験に対し、短期間無料で貸出を行いました。

貸出数 198台

3 応急仮設住宅支援業務の受託 (※事業実績参考資料7ページ参照)

- (1) 入居者の見守り・安否確認
- (2) 入居者の健康促進
- (3) 入居者が抱える専門的な悩み相談
- (4) 集会所・談話室の管理・運営
- (5) 仮設住宅入居者くらし再建連絡会議への参加

介護保険事業所における事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 居宅介護支援事業

<事業内容>

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切な居宅サービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕 利用者総数 1,809名

月平均利用者数 150名

※介護予防のケアプラン作成も含む。

2 要介護認定調査事務事業(受託事業)

<事業内容>

要介護認定に係る訪問調査を熊本市や熊本市外の各市町村（東京都から鹿児島県まで）から委託を受け、介護支援専門員の資格を有した者が訪問調査を行いました。

調査件数	熊本市（5区）	2961件	月平均	246件
	市外	430件	月平均	35件
	合計	3391件	月平均	281件

3 訪問介護事業

<事業内容>

要介護状態にある高齢者等に訪問介護員を派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活全般にわたる援助を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数	906名
月平均利用者数	76名

※介護予防訪問介護・介護予防日常生活支援総合事業も含む。

〔きずなホームヘルプサービス（制度外）における利用状況〕

利用者総数	4名
月平均利用者数	0.3名

4 障がい福祉サービス事業

<事業内容>

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、また、利用者の心身機能が維持できるよう、介護の援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数	146名
月平均利用者数	12名

5 熊本市養育支援家庭訪問事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援を行いました。

〔利用状況〕 無し

6 熊本市産後ホームヘルプサービス事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援を行いました。

〔利用状況〕 無し

南6地域包括支援センター（熊本市高齢者支援センターささえりあ火の君）事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 総合相談・支援業務の実施

〔相談件数等（実件数）〕

電話 205件 / 来所 87件 / 訪問 1,631件

※ 新予防給付（要支援1・2ケアプラン）に関する活動は含まない。

2 各種研修会等の開催

- (1) 民生委員・児童委員等研修会 2回
- (2) 火の君地域講座 1回
- (3) 家族介護教室開催 2回
- (4) 城南よぼうクラブ開催 19回
- (5) 介護支援専門員の日常業務に関する個別指導および相談 54件
- (6) 支援困難事例等への個別指導および相談 72件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の実施

- (1) 地域との連携体制づくりに向けて、地域組織・団体等の定例会議への参加
(延べ 23団体へ108回参加)
- (2) 各種地域行事への参加 48回
- (3) 介護支援専門員及びサービス事業所等向けの研修会開催 25回

養護老人ホーム愉和荘における事業

※事業実績参考資料9ページ参照

<事業内容>

入所者の方々が、家庭的な雰囲気の中で安定した生活ができ、一人ひとりの身体・精神能力に応じた支援の中で、楽しく日常生活が過ごせるよう保健・福祉・医療の関係機関と密接な連携を取りながら質の高い処遇計画のもとに支援を行いました。

また、介護が必要な方に介護サービスを利用した処遇計画を作成し支援を行いました。

さらに、介護サービスの質を高めるため、年間を通した職員研修計画を策定し、外部講師を招いて、職員研修を行いました。

